

## 平成16年度事業報告書

自平成16年4月 1日

至平成17年3月31日

### ・概況

平成16年の我が国の経済情勢は、政府の経済報告によれば、企業収益の改善、設備投資の増加が見られたが、個人消費の伸びは鈍化し、景気回復は緩やかなものとなった。また、海外の経済動向は、米国及び中国経済の不透明感や円高などの懸念材料があった。

このような内外の経済情勢において、我が国時計産業は、ブランド戦略の強化と積極的な新製品、特に電波修正時計や高価格帯時計の市場投入を行ない、需要回復に鋭意努力したが、ウォッチ完成品の生産・輸出数量は前年比で増加したものの、クロック完成品の生産数量は微減、輸出は減少し、一方、国内出荷数量はウォッチ・クロック完成品とも前年比で減少となった。

当協会は、平成16年度で新運営組織を編成し、効率的かつ機動性のある協会運営を行ない、諸問題の改善・解決に積極的に取り組み、重要課題は所期の目標を達成した。

国際交流事業としては、当協会と中国時計協会首脳との日中時計協会交流会を開催し、知的財産権保護や技術標準化などの問題で協調体制を築いた。また、アジア地域の時計商工業会によるアジア時計商工業促進検討会がシンガポールで開催され、この会議に日本代表団を派遣し、交流を深めた。次回会議を2006年に日本で開催することが決定されたので、組織委員会を設置した。

貿易・投資の円滑化に向けての関税・非関税障壁に対する改善活動としては、日米及び日EU規制改革、WTO統一原産地規則、FTA（自由貿易協定）などにつき、我が国政府当局を通じて、積極的に提言を行なった。さらに、パーゼルフェア及び北京フェア会期中に開催された海外主要時計工業会首脳による国際会議に参加し、貿易・投資に関する懸案事項につき、意見交換を行なった。

知的財産権問題では、官民連携団体の「国際知的財産保護フォーラム」のプロジェクト・メンバーとして、訪中ミッション派遣後のフォローアップ活動に引き続き参加し、模倣品対策事例の提供などに協力した。

また、当協会ホームページを通じ、事業活動、時計知識などに関し、一般消費者に情報を提供した。

平成16年度、当協会が行なった各事業の活動内容について、以下の通り報告する。

## ・事業の概要

### 1．調査広報関連事業（調査広報委員会）

会員各社の統計資料を集計し、「2004年我が国の時計産業の動向」を作成した。

「2004年我が国の時計産業の動向」に基づき、「2005年生産・輸出・国内出荷予測値」を作成した。

世界生産推計の資料作成に役立てるため、内外政府機関の統計情報を定期的に収集、分析した。内外政府統計、協会統計を分析し、「2004年我が国の時計市場規模(推定)」を作成した。平成17年度に実施予定の国内時計市場実態調査のための企画書をまとめた。

「The Japan Watch & Clock Industry in 2004」を作成し、バーゼルフェア会場の当協会ブースで広報活動を行なった。

バーゼルフェア会場での広報内容と広報方法を検討し、広報キットの配布方法を改善した。協会ホームページのメニュー構成を全体的に見直し、更新項目・新規掲載項目の内容を充実させた。

「日本の時計産業 2003年」(協会統計と政府統計のまとめ)を発行し、会員および業界関係者に配布した。

米国の時計輸入統計と時計産業動向の情報を収集し、分析した。

### 2．消費者関連事業（消費者委員会）

タイプ エコラベルの基準について、マーケティングの面で審議することになっていたが、タイプ エコマークの基準が時計協会案(環境に配慮したウォッチとクロック全般に適用)の通りとなったので、審議は不要となった。

時計の表示に関する資料の中から、「時計に関するQ & A集」を作成し、協会ホームページに掲載した。

取扱説明書の警告・注意表示に関し、調査研究した。

会員各社のPL情報などの収集と共有化を継続して行なった。

「EU製品保証指令」に関する情報収集と各社対応の実態調査を行なった。

### 3．通商関連事業（通商委員会）

F T A (自由貿易協定) 締結国(地域)及び交渉開始国(地域)の動向に関する情報収集と分析を行ない、解説書を作成した。

「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」(日本機械輸出組合)の定期見直しを行なった。W T O統一原産地規則委員会で、時計完成品の原産地規則に関し調和作業が進められたが、合意に達しなかったため、継続審議となった。

W T O統一原産地規則の問題点についての解説書作成のため、情報収集と分析を行なった。各国の時計関税表を入手し、関税撤廃、引き下げに関する状況の把握と対応につき審議した。日米規制改革イニシアチブ会議に当協会が提出した、輸入関税算定制度と原産地表示制度の簡

素化に関する要望書は継続審議されている。

日EUの規制改革対話に当協会が提出した、関税引き下げ要望は、継続審議となっている。  
主要国の時計産業動向に関する情報を収集し会員に提供した。

#### 4．知的財産権関連事業（知的財産権委員会）

中国時計協会と「第3回日中知的財産権会議」を開催し、知的財産権保護、模倣品問題につき情報交換を行なった。さらに、JETRO 上海センターを訪問し、中国における知的財産権問題の最新の実態につき意見交換した。

官民連携団体の「国際知的財産保護フォーラム」のプロジェクト・メンバーとして、訪中ミッション派遣後のフォローアップ活動に参加し、加えて、模倣品対策事例の提供に協力した。

(社)日本時計協会、(社)全日本文具協会及び(社)日本玩具協会との交流会で、知的財産権問題に関する意見・情報交換を行なった。

「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」(日本機械輸出組合)の定期見直しを行なった。会員各社の中国及び主要国における侵害事例を収集し、「日中知的財産権会議」で活用するとともに会員間で意見・情報交換を行なった。

協会ホームページの「ニセモノ時計にご注意ください!」を見直し、消費者により判りやすく書き改めたものを掲載した。

#### 5．技術標準化関連事業（技術標準化委員会及び耐アレルギーWG）

国際規格関係

1) ISO/TC 114 (時計専門委員会)で、ISO国際規格の制定・改正について、日本案に基づく原案の審議が行なわれた。「ウォッチケース 硬質皮膜コーティング」、「防水ウォッチ」、「ウォッチ用二次電池」はISO/TC 114案として採択され、「ウォッチ用一次電池」、「時計用蓄光塗料」は国際規格として承認された。

なお、ウォッチ用一次電池の新規課題(漏液グレード図作成など)、ISO/TC 114ビジネスプランについては、国際事務局からの提案がなく、審議の進展はなかった。

2) 第2回日中標準化作業会が中国で開催され、ISO/TC 114国際会議(2005年5月、韓国開催)の各議題について意見交換し、日本案に対する中国側の理解と支持が得られた。

なお、WG会議、SC議長会議の開催はなく、これに伴い欧州との事前協議も行なわなかった。

3) クロックの電池漏液問題の実情と対応策について、(社)電池工業会と意見交換を行なった。  
耐アレルギー関係

1) 非金属外装部品に起因する皮膚炎とその対策について調査研究を行なった。

2) アレルギーに関する文献などの調査を行ない、アレルゲン物質・有害物質のデータの収集を行なった。

3) EU-Ni規制への対応策のフォローについては、特に課題はなかった。

4)アレルギーに関する法規制、規格について、日本の実情をISO/TC114/WG2(アレルギー物質作業会)国際事務局へ回答した。

その他調査研究

時計の安全性設計チェックリスト、時計部品名称、時計用語、耐金属アレルギー携帯時計に関する調査研究を進めた。携帯時計用裏ぶたパッキン、携帯時計用無機及びサファイアガラスについては、優先課題を先に調査研究したため、来年度で審議する。

## 6. 環境関連事業（環境委員会）

タイプ エコラベルの基準については、タイプ エコマークの新認定基準に、時計協会案(環境に配慮したウォッチとクロック全般に適用)が採り入れられたので、タイプ の基準作成は今後のタイプIエコマークの運用を調査の上、必要に応じ、再審議する。

タイプ エコマークの認定基準改訂については、(財)日本環境協会の時計WGに委員を派遣し、改訂認定基準案作成に協力した。改訂認定基準は時計協会案が採り入れられており、(財)日本環境協会での所定の手続きを経て承認される。

各国及び国内の法規制動向及び関連事項の調査・課題研究に関しては、各種資料を入手し、情報の共有化を図った。

代替フロン、塩素系溶剤などについて定期使用実態調査を2回行ない、削減が順調に進んでいることを確認した。

産業廃棄物・有価発生物の実態に関し、経済産業省・CJC(クリーン・ジャパンセンター)の要請に基づき調査を行ない、回答した。前回調査に比べ、産業廃棄物発生量、最終処分量は減少し、再資源化率は向上した。

時計販売用包装材の設計評価、プラスチック材料の材質表示と選定について調査研究した。また、容器包装リサイクル法に基づく容器包装識別・材質表示について内容の確認をした。

環境関係の取組みと環境データを協会ホームページに新規掲載した。来年度で継続審議し、協会ホームページの充実を図ることとした。

## 7. 国際産業問題研究・交流事業

第6回時計工業会バーゼル国際会議が開催され、主要国の時計工業会首脳と通商、環境、統計などにつき、意見・情報交換を行なった。

第1回北京国際時計フォーラムに参加し、主要国の時計工業会首脳と意見交換を行なった。

第15回アジア時計商工業促進検討会がシンガポールで開催され、9団体(日本、韓国、中国2団体、香港2団体、台湾、シンガポール、マレーシア)が参加し、日本時計協会も日本代表団を派遣した。次回会議(2006年)は、日本で開催することが決定された。

第4回日中時計協会交流会が東京で開催され、日中時計協会首脳と代表委員が参加し、日中両国の通商、技術標準化、環境、知的財産権、統計などの問題について情報・意見交換を行ない、所定の成果を挙げた。次回交流会は、中国で開催される。

アジア時計商工業促進検討会日本会議(2006年)開催の準備のため、アジア時計商工業促進検討会 2006年日本会議組織委員会を設立した。

## 8 . 関連機関提携事業

(社)日本時計学会、(社)日本機械工業連合会、(財)日本規格協会、(独立行政法人)日本貿易振興機構、日本機械輸出組合、軽機械センター運営協議会、公正貿易センター、国際標準化協議会、不正商品問題連絡協議会及びリサイクル協議会の各事業へ所要の参画と協力を行なった。全時連(全日本時計宝飾眼鏡商業協同組合連合会)主催の時計技能検定及び時計技能競技全国大会に協賛した。

軽機械センター運営協議会で、今後の対応を検討した。

## 9 . その他

当協会会員企業のカシオ計算機(株)、シチズン時計(株)、セイコーウオッチ(株)、セイコークロック(株)及びリズム時計工業(株)の賛同を得て、新潟県中越地震被災地の仮設住宅向けに置掛時計を寄贈した。

正会員の入退会

- 1) シチズン商事(株)が平成 16 年 10 月 1 日付、(株)タカネが平成 16 年 12 月 31 日付で退会した。
- 2) シチズンシービーエム(株)が、平成 16 年 10 月 1 日付で入会した。

以上